

西蒲民商一コース

2025年 9月 8日

西蒲区巻甲2573の5

Tel 0256・72・3372

FAX 0256・72・3321

消費税減税すべき62%

消費税減税、インボイ

ス廃止の実現を!

国民・中小業者は諸物価高騰やコメ不足、トンプ政権の関税攻勢で厳しい毎日です。ところが自民党政権は国民不在の権力闘争に明け暮れています。世論調査で62%の国民が「消費税減税を実施するべき」としています(時事通信)誰が自民党総裁になろうと、消費税減税を実現させましょう。

① 消費税減税、各種控除のアップを。

1990年	消費税 19兆円
2025年	法人税 30兆円 消費税 33兆円 法人税 25兆円

(財務省発表資料)

大企業等が空前の利益をあげているにも関わらず「租税特別措置」等で法人税が減少、消費税の割合が増えています。

② 生活費非課税、各種控除の大幅引き上げを。今年の税制改正で中小業者・農民は基礎控除10万円アップのみです。人的控除のアップや所得税法56条(家族労働を経費にしない)の廃止をめざして行きましょう。



火災共済加入と更新

9月24日(水)まで

民商は国民共済と提携し「火災共済」を行っています。地震、火災、水害等に備えて加入しましょう。

○火災共済 一口70円で10万円保障、6千万円まで

風水害

最高3000万円

地震

最高1200万円

*きりは9月24日になります。

あなたも民商共済へ加入を

○民商会員と配偶者は、年齢や入院・通院にかかわらず無条件に入れます。

○免責期間は6カ月です。

○給付金は連続三日以上の入院で一日3千円(最高36万円まで)です。結婚や出産祝い金も出します。

令和ク年度、定額減税給付金について

岸田内閣時の定額減税について新潟市から申請の連絡が来ています。

【申請対象者】

- ① 令和6年分の所得税、住民税所得割がゼロの人
 - ② 本人が扶養親族の対象外、青色事業専従者、白色事業専従者で合計所得金額が48万円超
 - ③ 令和6年分度に世帯給付金(10万円)を受けない人
- 新潟市から連絡がきたら申請しましょう。